

【横浜市】平成27年度「地域キャリア教育支援協議会設置促進事業」取組概要

実施主体	横浜市教育委員会
取組概要	各校のキャリア教育実践において、地域企業等との連携による体験を通した学びがより充実するよう「横浜市キャリア教育推進プログラム」を多面的・多角的に検証・改善するとともに、社会と学校をつなぐ体制や仕組みづくりについて検討し、外部機関と学校双方に互恵性の高い、今後の横浜らしい連携の仕組みを構築する。 横浜市立学校の特徴である「多様性」「自主性」「自由度」を生かした学校経営に基づき、かつ特色ある地域や児童生徒の実態に対応した社会と学校をつなぐ横浜らしい体制や仕組みづくりについて検討し、職場体験活動受入事業所をより多く開拓することで、各学校での職場体験活動場所の確保作業の軽減を図る。また、開拓した事業所情報を教育委員会事務局で集約し、学校が活用しやすく、事業所にとっても有効な形で情報発信できるようにする。
地域の推進体制	横浜市内及び近隣地域の事業所等 - 各事業所のニーズ集約等 協議会の情報発信 - 放課後や学校に行きにくい子のキャリア教育支援 教育プログラム開発 - 横浜市内経済団体 (横浜商工会議所、横浜スタンダード協議会等) - 教育支援協会 - 横浜キャリア教育支援協議会（仮称） 【学校におけるキャリア教育支援を充実させる仕組みづくりを構築】 ・産業界、行政の視点を盛り込んだ「横浜市キャリア教育推進プログラム」の検証と改善 ・産業界や行政等とのマッチングを児童生徒や地域の実態に即して複合的に選択できるシステムの提供 ・キャリア教育コーディネーター設置の検討 ・「中高校生による起業家コンテスト」実施の検討 - NPO等 - 横浜市教育委員会 - 関係行政機関 - 学校の実態・ニーズの把握、キャリア教育に関わるより充実した情報の提供 - PTA - 行政内におけるキャリア教育受入体制の拡充（例：職場体験活動受入の充実、出前授業等の把握） 各校でのキャリア教育推進を充実させるための連携 事業所等にとっても有効なキャリア教育支援 学校（小：342校 中：147校 高等学校：9校 特別支援学校：12校）

協議会の構成	団体名	役割
	横浜市教育委員会事務局	支援協議会の企画運営、調整
	横浜市経済局等	市内企業との連携の在り方サポート
	横浜市政策局共創推進室	市行政内の連携拡大
	横浜市こども青少年局	幼児教育の立場からの助言
	特定非営利活動法人 教育支援協会	キャリア教育プログラム作成連携、子どもの放課後等支援からの助言
	横浜商工会議所	市内各企業との直接的な連携窓口
	横浜スタンダード推進協議会	横浜型地域貢献企業認定制度に基づく企業によるキャリア教育支援の窓口
	学識経験者（大学等）	推進プログラム、協議会、連携の在り方についての指導助言
	横浜市商店街総連合会	商店街の視点からのキャリア教育支援の助言
	NPO法人 ハマのトウダイ	地域貢献の視点からの助言
	横浜市PTA連絡協議会	保護者の立場からの助言
	横浜市立学校校長	学校の立場からの助言
	横浜市立小中学校、高等学校、特別支援学校教諭	指導者の立場からの助言、推進プログラムの実践検証